

# 環境問題への政治思想的アプローチの可能性

## ——環境政治思想の役割と課題

松野 弘 (日本大学)

伊丹 謙太郎 (東京工業大学)

### 1. 環境問題への政治思想的視点と立場——エコロジー的近代化論の課題

#### 1-1. 産業主義思想の論理と環境主義思想の論理の相克

一般に、産業主義思想は、科学・技術革新による、大量生産—大量消費型の〈効率的な産業社会システム〉を実現することによって、「経済的に豊かな社会」を構築し、こうした社会を推進していく思想原理として考えられている[松野, 2000]。このような産業主義を批判する思想原理として環境主義思想が芽生えてきたのは、レイチェル・カーソンの『沈黙の春』が出版された1960年代である。大量生産や大量消費によって実現される「豊かさ」が、同時に大量の廃棄物を伴う「危険な豊かさ」であるという環境問題に対する認識の深まりは、この時期に漸く理解されるようになる。

環境主義思想における「有限な地球」という認識は、それまで信じられてきた「産業主義の夢」という心地よい眠りからひとびとを目覚めさせるものであった。さらに、メドウズらの『成長の限界』は、地球資源の将来シミュレーションにもとづき、①テクノロジー的解決の困難さ、②成長(および破壊)の幾何級数的特性による危機意識の掲揚、③諸問題の相互依存性と部分的解決の不可能性を指摘し、この産業社会を基盤とした「成長」の論理が、「産業社会」の存続を脅かしかねないものであるという決定的な認識へと導くものであった[Meadows, 1974 (1972) =1972]。こうして、産業主義思想と環境主義思想という二つの論理は、産業社会における自然環境に対する価値観の差異によって、相剋を迎えることになる

#### 1-2. エコロジー的近代化論の限界と課題

すでにみてきたように、「成長」が産業主義思想の中心的な教義である限り、

「成長の限界」<sup>(1)</sup> という認識は、産業主義を擁護する者によってこれまでしばしば批判を浴びてきた。そこには、環境破壊によるインパクトを、産業主義、そして、近代主義<sup>(2)</sup>の活力へと取り込むことによって、その解決を図ろうという一連の思想が存在している。このような議論の中でも最も洗練されているものの一つとして「エコロジー的近代化論」があげられる。この議論は、資本主義的な近代性と環境的な永続性の両立を図る環境保全型経済社会論の試みといえるが、その特徴として①世代間コストの認識②経済成長に資する産業革新を導くものとしての環境保護③環境基準に適應した新しい高度な価値を有した産業の成長、の三つが指摘されている [Weale, 1992]<sup>(3)</sup>。

エコロジー的近代化論の論理は、(産業社会の論理が引き起こす外部効果の認識による)「永続可能な社会」(Sustainable Society)を構築するというプログラムのもとで、環境主義が提起してきた諸問題を取り込んでいる。これは一見すると先の両者の相克を解消する新しい社会の原理と考えられるかもしれない。しかし、この解決策は環境保全には資する一方で、緩やかではあるが、環境運動が生み出した生態系に内在する者としての人間非中心主義、そしてそこから敷衍される平等や非暴力といった側面を軽視する傾向がある。産業主義そして近代主義のアンチ・テーゼとして代替的な世界観を生み出そうとした環境運動・思想というラディカルな姿はここにはない。俗にいわれるように、環境思想(環境倫理)は、①自然の権利、②世代間倫理、③地球全体主義、の三原則を特徴としている [加藤尚武, 1991]。われわれは、エコロジー的近代化論をこの三原則と慎重に対比させることを通じて、環境運動の盛り上がりや思想的深化の中で生み出されてきたさまざまな果実を捨て去らない方法を模索することが急務であると考え<sup>(4)</sup>。

### 1-3. 環境問題への政治思想的アプローチへの視点と立場(「環境主義」(Environmentalism)から、「エコロジズム」(Ecologism)への転換の可能性)

ドブソンはエコロジー的近代化論に対して、それは一定の効果をあげるものであろうが、このような改良主義によって必ずしもすべての問題が解決するわけではないと指摘し、環境主義とは環境政治思想として本質的に異なる社会変革の理念=イデオロギーとしての「エコロジズム」を提唱している [Dobson,

1995=2001]。ここでの環境主義とは、先にみたエコロジー的近代化論に代表され得るような立場と捉えられている。つまり、環境主義は、産業主義の本質的特徴（資本主義的な社会・経済的体制）を温存したまま、技術的対応により環境問題の解決を図ろうとする〈管理的アプローチ〉だと考えられている。それとは対照的に語られる「エコロジズム」とは、生態学的思想を基盤とした、思想原理（イデオロギー）であり、それが「人間の行動と現代社会の全体的構造の根本的変革をめざしたもの」[Meadows, 1974 (1972)=1972] である限り、自由主義や保守主義、社会主義等の既存のイデオロギー（そして、産業主義）との対決を免れないものなのである。ドブソンはエコロジズムの道行きとして、①ユートピア的見取り図を与えるという形で改良主義的な改革に長期的な視野を与える立場を確保する、②その厳格さゆえに漸進的な改革の足枷となる、③環境主義の漸進的改革的立場を鮮明化する、④環境主義との差異を失いイデオロギーとしての失効をよぎなくされる、という複数の青写真を用意している[Dobson, 1995=2000, 287-]。緑の政治思想（Green political thought）の役割は、理念と現実との距離を見極め、一方で現実に進行している環境破壊を食い止める実践的な政策を後押しする役割を果たすと同時に、近代社会の諸理念が環境破壊に帰結する論理を（本質的に）内在化していることを理解し、それらの理念を批判的に超克し得る次元にも立脚しなければならない。そうした意味でエコロジズムは、既存の社会・経済システムを基盤とした、環境問題への部分的変革を志向する、政治思想的アプローチとしての、現状肯定的な環境政治思想（Environmental thought）とは基本的に異なるのである。

## 2. 変革的な環境政治思想の基本的な考え方と位置

### ——社会変革のための政治的イデオロギーとエコロジズム

#### 2-1. 環境運動と環境政治思想の影響（欧州における「緑の党」と環境政治思想の役割）

1960年代以降、世界中広汎に見出された環境運動が得た成果のひとつに「緑の党」がある。「緑の党」が注目され出したのは、1983年のドイツ連邦会議における躍進だといわれている。しかし、ここで重要なのは、新しい社会運動の

ひとつである環境運動が政党として議会に地歩を進めたという事実以上に、むしろ「緑の党」の出現によって、既存の政党（議会）政治の変質が確認されたということであろう。「緑の党」は四つの柱として「エコロジー」、「社会的責任」、「草の根民主主義」、「非暴力」、を掲げているが、既存政党に対してオルタナティブな政党と運動の中間形態をとる「単一目的政党」である〔川原, 2001, 241-〕。

この点でわれわれが注目すべきは、それがあくまですでに指摘したような環境主義にとどまる形で環境問題に対する政策の早急な実現に資するだけなのか、それともこれを起点として政治・社会空間の包括的な変革への糸口となるのか、ということである。ドイツ緑の党ラディカル派の理論家であったルドルフ・バーロは、緑の党が「エコロジカルな立場」を損ない、既存の政党システムに吸収（植民地化）されたという理由で党を去っていった〔Bahro, 1986〕。もちろん、議会を通した政策の実現には闘争だけではなくある程度の妥協も必要となる。バーロが緑の原則を固持し続けたために、緑の党から離れるに至ったということは、皮肉な結果であるが、このような事態を解消できる道筋を見出すのが（環境哲学以上に）他でもなく、変革的な環境政治思想の役割であると思われる<sup>(5)</sup>。

## 2-2. 環境政治思想（緑の政治思想）の基本的な考え方と位置

環境思想は、一般に環境哲学等に集約されて語られることが多い。しかし、先述した政治の問題への解答は環境哲学ではなく、環境問題への政治思想的アプローチ、すなわち、環境政治思想の必要性を訴えるものだと考えられる（バーロの辿った道は、哲学（原則）と政治との乖離を象徴するものだと言ってもよいだろう）。環境問題に伴う危機意識への思想の対応としては「（当面の危機の克服を目的とする）サバイバルの思想」と「（よき生の在り方を模索する）解放の思想」という必ずしも補完的とはいえない二つの魂を必要とする〔丸山, 2000〕〔市川, 1994〕。

緑の政治思想はこの後者の立場——つまり、現実には危機として認識された環境被害の克服だけではなく、「生」の在り方自体に対して独自の理念・世界観の創出——を堅持する点で、現状肯定的な環境主義とは本質的に異質なものである<sup>(6)</sup>。社会変革のための環境政治思想としての緑の政治思想は、この意味で、

生態系中心主義的 (ecocentric) な社会目標に至るための社会変革を目的としている。そして、同じような生態系中心主義から生まれながらも、その新しい世界観の一貫性を求める余り実践性を失いかねない環境哲学に対して、緑の政治思想は、社会についての分析的記述、あるべき社会形態の処方、その移行戦略の三つを兼ね備えているという点で、実践的な政治的イデオロギーとして相対的な優位性をもつものだといえる [Dobson, 1995=2001]。

### 2-3. 社会変革のための環境政治思想の方向性

これまでの議論で、緑の政治思想が、産業主義とは異質な独自の世界観（社会変革）を提示するものであると同時に、その世界観・理念の実現に対して取り組む指針をも与えるものだという点で、エコロジー的近代化論や環境哲学との違いは明らかとなったであろう。それでは、環境政治思想がもつ実践的な社会変革はどこへ向かうのだろうか。緑の政治思想が想定する社会は、理念としてのエコロジズムが社会システム全体にわたって、具現化された社会であるが、その具体的な像は、緑派の中でも多様な様相を呈している。

しかし、暫定的には先述した「四つの柱」を含む社会の実現という方向性を指し示しているのではなかろうか。民主主義や非暴力は、必ずしも緑の理論家たちによってはじめて提起されたものではない。戦争や抑圧がいまだ絶えない中、緑の政治思想はエコロジズム（永続可能性）を中心理念とすることで、これまで他の政治思想では叶わなかった民主主義や非暴力等の真の実現を目指すものだといえよう。さらに、あくまでも政治「思想」であるゆえんは、ラディカルなエコロジーの未来が「政治的に可能なことや、社会的に望ましいことについての新しい問いが提起される空間」が切り拓かれる「文化の領域」[Dobson, 1995=2001]にこそ見出されるものだからなのである。

## 3. 「緑の国家論」と環境政治思想の役割・課題——「緑の社会」(Green Society) のための環境政治思想の可能性

### 3-1. 「緑の国家論」の視点と思想原理

環境破壊の現実、政治に対して大きな問いを突きつけるものであった。す

なわち、今日の環境問題が一国家の主権によっては解決できないほどにグローバルな形で引き起こされているという事実（地球環境問題）は、既存の政府、および、関係に変更を迫るものである。緑の政治思想は—社会変革へと結びつく実践的なイデオロギーである限り—国家についても一瞥する必要がある。

緑の思想の一部アナキスト的解決に身を委ね国家に懐疑的な者もいる。しかし、エッカーズレイの指摘するような批判を詳細に検討すると、それが「国家に対する批判でも権力に対する批判でもなく、むしろ正当性を欠いた権力に対する批判である」[Eckersley, 2002]ということが分かる。逆にいえば、国家が存在してもよいばかりか国家が必要であるという論拠まで見出すことが可能なのであり、緑の政治思想が、移行戦略をもつイデオロギーである限り、少なくとも地球規模のガバナンスを求めるためには、より民主化の進められた国家システムが必要である。さらに、NGO等に代表される非国家的な市民の活動は、政府の役割を擬似的に果たすことはできるであろうが、現実にNGOの公的責務が実現されない限り、公的責務を果たし得るかは危ういものである。非国家的な市民の活動は、非集権的であるからこそ、逆に規則の遵守や体系的な社会制御といった国家の役割を代替することはできないのである[Eckersley, 2002] [Young, 2000, 156]。

### 3-2. 「緑のシチズンシップ（市民権）」と「新しい国家像」の展望

それでは、緑の政治思想が提供しうる「緑の国家」像とはいかなるものであろうか。それがエコロジズムという理念に沿う「永続可能な社会」を維持していくために必要な社会制度であることは間違いない。そして、環境問題に取り組むさまざまなアクターの中でもとりわけ、公的な責務を伴う国家にとって緊要なのは、第一に、国内的には民主主義を擁護し、人びとの福祉（＝善き生）が真に実現されることを支援できる「善き国家」であるべきことであり、第二に、グローバルな市場経済によっては提供できない財を分配し規制を設ける国際的な正義を実現すること<sup>(7)</sup>、第三に「緑の国家」は、これまで述べてきたように非国家的なものでは代替できない機能を維持しながらも、自ら変貌を遂げるということである。それはグローバル、そして、ローカルに生み出された多様なアクターによる批判のインパクトを受けとめて、「環境的正義」

(Environmental Justice)原則の下に緑の理念の実現に寄与するものとなろう。

このたび大東文化大学において開催された、シンポジウムにおけるドブソン、エッカーズレイ両博士に倣い、これを、国民国家を越えた「コスモポリタンな緑の民主主義国家」と名づけることにしたい。そして、両博士の主張するように、今日の環境破壊的なグローバリゼーションの流れに抗する国家——コスモポリタンな緑の民主主義国家——を実現する方途としてシチズンシップ概念(citizenship)の再考が考えられる。政治的エコロジーは、われわれに、その「空間」と「時間」との両者において、既存のイデオロギーとは異質な——こういってよければ「重層的な」——広がりと限界への認識を誘発させる。さらに、環境問題が国境をまたぐものであることはもちろん、「地球環境問題とは局地的な公害問題の重なり合いと拡散の結果である」という認識も必要である[宇井純, 2002, 115]。

つまり、「シチズンシップ」概念の再考・再興は、国家から(上方、および、下方へと)「溢れ出す」権利と義務を伴う諸関係について、重層化されたメンバーシップを導くものとして政治的足場を複数化させるのである<sup>(8)</sup>。シンポジウムでは「(環境)市民教育」(citizenship education)の必要が説かれた。さらに、それが教室の中(だけ)で行われるものではなく、政治的活動・実践によって培われるものであることも指摘された。(平子は、ドイツ政府や自治体等を分析する中で「環境先進性」の基準を「その国の市民がどの程度環境意識をもっているか」と結論づけている[平子, 2002, 191]。)われわれは、緑のシチズンシップ<sup>(9)</sup>を、(特定の国の国民としてのみならず)グローバル、および、ローカルな「市民」として新しい国家像—コスモポリタンな緑の民主主義国家—を形成していく試金石として位置づける。これにより、われわれは、政治的イシューの中でも環境問題を最大の政治的課題とする政治的意識をもつような、「環境的な政治成熟性」を手にした、緑の社会の実現へと歩を進めるのである。

### 3-3. 「緑の社会」と環境政治思想の役割・課題

持続可能な社会を実現するためには、「緑の政治思想」はどのような役割を果たし得るのか。本論は、環境問題の深刻化とともに、われわれが20世紀中葉まで辿った道のりを問い返す、環境主義思想が誕生したという祖述から始まっ

た。そしてこの問いの大きさは、当面の危機の克服を目的とするような折衷的な案によって決着を見るようなものではなく、これまで存在しなかった新たな世界観の創出を必然化するものであるという結論に至った。

エコロジズムが唱える「緑の社会」とは、既存の諸理念に接木して実現されるようなものではない。そして、理念としてのエコロジズムを「緑の社会」へと具現化する実践的な社会変革の舵取りという役割を果たすのは、他でもない、社会システム全体の変革をめざす、社会変革的な環境政治思想としての、緑の政治思想なのである。

#### 〔注〕

- (1) 厳密には、経済成長を制約する「環境」に対してテクノロジー的解決を求める「管理的アプローチ」の限界のことである。
- (2) 理念上の近代主義と産業主義の近接性については、[松野, 2000]。
- (3) ハジエの整理では、経済成長と環境保護の両立可能性とともに、コストベネフィット分析とポジティブ・サム・ゲームの強調が挙げられている。詳細は [小幡正敏, 2002] および [Hajer, 1995]。
- (4) その模索への手掛かりとなる文献として、[Nash, 1990=1999] を挙げておく。
- (5) 緑の党および環境諸政党は欧州内部でも国によりその立場は異なる。さらに日本では、環境政党自体が存在しないという点で、環境政党の問題以前に、その設立へ向けての取り組みも考察する必要がある。
- (6) エッカーズレイはエコロジーの政治思想の歴史的文脈を論じる中で、参加中心、サバイバル中心に次ぐ第三段階として「解放中心」段階の政治思想について論じている。[丸山, 2000] および [Eckersley, 1992] 参照。
- (7) これは、エコロジカルな理念に沿う形で、国際的な不平等の克服を目指すものでもある。
- (8) 金泰昌は、公（国家）および私（私権）とは別の足場として「生活現場で具体的な問題に対面しながらその影響が地球全体にも及ぶという認識と、それに対する当事者としての対応をみんなと一緒にやっていく」という「公共」の次元の創出を提起している [佐々木・金編, 2002, 21]。
- (9) [Dobson, forthcoming] は、エコロジカル・シチズンシップについて①非互酬的 (non-reciprocal) な責任②非連続的 (non-contiguous) 非国家的な政治空間の理解③私的領域の重視④徳性 (virtue) についてのエコロジカルな概念の提示、という4つの特徴を挙げている。



〔引用・参考文献〕

- ①市川達人 1994「大地への着陸をめざすエコロジー」佐藤和夫編『近代を問い直す』大月書店.
- ②宇井 純 2002「“公害”と公共性」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学9 地球環境と公共性』東京大学出版会.
- ③加藤尚武 1991『環境倫理学のすすめ』丸善ライブラリー.
- ④川原 彰 2001『市民社会の政治学』三嶺書房.
- ⑤小幡正敏 2002「持続可能な社会保障？—エコ・モダン型福祉社会のゆくえ」『現代思想』Vol.30-15 青土社.
- ⑥平子義雄 2002『環境先進的社会とは何か—ドイツ環境思想と環境政策を事例に』世界思想社.
- ⑦松野 弘 2000「<産業社会の思想と論理>—産業主義思想の役割と課題」『経営情報学論集』第6号、山梨学院大学経営情報学研究会.
- ⑧丸山 仁 2000「エコロジー」有賀誠他編、『ポスト・リベラリズム—社会的規範理論への招待』ナカニシヤ出版.
- ⑨Bahro, R. 1986=1990 *Building the Green Movement*, GMP (増田裕訳『東西ドイツを超えて』緑風出版).
- ⑩Dobson, A. 1995=2001 *Green Political Thought 2nd edition*, Routledge (松野弘監訳『緑の政治思想』ミネルヴァ書房).
- ⑪-----, forthcoming 'States, Citizens and the Environment' in Quentin Skinner & Bo Strath eds. *States and Citizens* Cambridge UP.
- ⑫Eckersley, R. 1992 *Environmentalism and Political Theory*, SUNY.
- ⑬-----, 2002 'Green Governance in the New Millennium: Towards the Green Democratic State' in *Ecopolitics: Thought and Action* 1 (3).
- ⑭Hajer, M.A. 1995 *The Politics of Environmental Discourse: Ecological Modernization and the Policy Process*. Oxford UP.
- ⑮Meadows, D. et al. 1974 (1972)=1972 *The Limits to Growth* Pan Press (大来佐三郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社).
- ⑯Nash, R.F. 1990=1995 *The Rights of Nature: A History of Environmental Ethics*, Wisconsin UP (松野弘訳『自然の権利—環境倫理の文明史』ちくま学芸文庫).
- ⑰Weale, A. 1992 *The New Politics of Pollution*, Manchester UP.
- ⑱Young, I.M. 2000 *Democracy and Inclusion*, Oxford UP.